

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

東福製粉株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高（千円）	914,505	920,207	3,316,777
経常利益（千円）	30,864	34,034	42,963
四半期（当期）純利益（千円）	22,328	17,070	29,296
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	50,856	26,237	109,992
純資産額（千円）	1,694,271	1,779,484	1,753,247
総資産額（千円）	3,769,698	4,171,453	4,067,961
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	2.24	1.71	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	44.9	42.7	43.1

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、個人消費が持ち直し、生産も緩やかに増加しているほか、企業収益や雇用情勢も改善しており、全体的に景気は緩やかに回復しつつあります。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、消費税引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれます。

製粉業界におきましては、海外穀物相場の動きは徐々に安定してきたものの、最近の円安傾向を反映して政府売渡小麦価格は、平成25年10月に約4.1%の引き上げが行われました。さらに、低価格志向を背景とした販売競争も依然として続いております。

このような中、当社グループは、既存取引先の拡充等による販売力の強化や製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高で9億2千万円と対前年同期比0.6%の増収となりました。損益面につきましては、営業利益3千3百万円（対前年同期比17.6%増）、経常利益3千4百万円（同10.3%増）、四半期純利益1千7百万円（同23.5%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、主力の小麦粉は、政府売渡小麦価格の改定に伴い平成25年7月及び12月に製品価格の引き上げを行っております。係る状況下において販売力の強化に努めたものの、厳しい販売競争の中にあって販売数量が減少したため、売上高は対前年同期比1千6百万円減の6億9百万円（同2.7%減）となりました。

副製品のふすまは、生産数量の減少に伴い販売数量は減少しましたが、好調な市況を背景として販売単価が高水準で推移したため、売上高で6千3百万円と対前年同期比3百万円（同5.7%増）の増収となりました。

ミックス粉は、製品単価は上昇したものの小袋等の販売数量の減少により、売上高は対前年同期比3百万円減の4千万円（同8.2%減）となりました。

商品は、子会社における販売が好調に推移したこと及び米穀の取扱量が増加したこと等により、売上高は対前年同期比2千2百万円増加の1億9千8百万円（同12.9%増）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は9億1千2百万円（同0.6%増）、セグメント利益は7千5百万円（同1.5%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期と同額の8百万円、セグメント利益3百万円（同19.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、858千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,917,000	9,917	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,917	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	41,000	—	41,000	0.41
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	43,000	—	43,000	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,217	313,476
受取手形及び売掛金	403,983	603,543
商品及び製品	210,370	235,799
原材料及び貯蔵品	849,457	752,872
その他	46,470	28,660
貸倒引当金	△1,726	△1,762
流動資産合計	1,840,771	1,932,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	671,668	658,340
機械装置及び運搬具（純額）	466,617	477,280
その他（純額）	150,021	148,170
有形固定資産合計	1,288,307	1,283,791
無形固定資産	16,101	15,073
投資その他の資産		
投資有価証券	675,641	695,508
その他	366,582	364,058
貸倒引当金	△119,443	△119,569
投資その他の資産合計	922,780	939,997
固定資産合計	2,227,189	2,238,862
資産合計	4,067,961	4,171,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,291	268,413
短期借入金	1,178,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	197,852	185,745
未払法人税等	13,454	6,019
賞与引当金	19,153	7,571
その他	88,689	148,622
流動負債合計	1,810,441	1,876,372
固定負債		
長期借入金	353,450	357,815
退職給付引当金	850	850
その他	149,972	156,929
固定負債合計	504,272	515,595
負債合計	2,314,713	2,391,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,146,218	1,163,289
自己株式	△3,676	△3,676
株主資本合計	1,710,417	1,727,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,829	51,995
その他の包括利益累計額合計	42,829	51,995
純資産合計	1,753,247	1,779,484
負債純資産合計	4,067,961	4,171,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	914,505	920,207
売上原価	751,560	758,518
売上総利益	162,945	161,689
販売費及び一般管理費	134,407	128,140
営業利益	28,537	33,549
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	2,233	2,629
持分法による投資利益	6,968	5,999
その他	1,689	771
営業外収益合計	10,898	9,411
営業外費用		
支払利息	8,391	8,694
その他	180	232
営業外費用合計	8,571	8,926
経常利益	30,864	34,034
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,312
特別利益合計	—	1,312
税金等調整前四半期純利益	30,864	35,346
法人税、住民税及び事業税	8,249	5,187
法人税等調整額	286	13,087
法人税等合計	8,535	18,275
少数株主損益調整前四半期純利益	22,328	17,070
四半期純利益	22,328	17,070

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,328	17,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,971	8,841
持分法適用会社に対する持分相当額	556	324
その他の包括利益合計	28,527	9,166
四半期包括利益	50,856	26,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,856	26,237

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(有)那の津運送	7,000千円	(有)那の津運送	6,300千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	31,371千円		53,835千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
割引手形	—千円		17,266千円

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	30,803千円		29,263千円

(株主資本等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	906,505	8,000	914,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	906,505	8,000	914,505
セグメント利益	74,192	3,256	77,449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	77,449
全社費用（注）	△48,911
四半期連結損益計算書の営業利益	28,537

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	912,207	8,000	920,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	912,207	8,000	920,207
セグメント利益	75,308	3,876	79,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	79,184
全社費用（注）	△45,635
四半期連結損益計算書の営業利益	33,549

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円24銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	22,328	17,070
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	22,328	17,070
普通株式の期中平均株式数（株）	9,959,617	9,957,775

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

東福製粉株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。